



MSC年次報告書 2020年度

(2020年4月~2021年3月)

持続可能な漁業を支援し、普及する

“

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の水産業のあらゆる側面に影響を及ぼしています。しかし、漁業者、サプライチェーン企業、小売業者、そして消費者は、持続可能な水産物への取り組みを後退させるどころか、海の健全性に貢献するための取り組みをさらに深めています。

MSC最高責任者 ルパート・ハウズ

”

目次

MSC最高責任者およびMSC評議員会会長のごあいさつ	2
課題への取り組み	4
MSC漁業認証規格の改定	6
MSCプログラムへのアクセス性の向上	8
持続可能な漁業を支援する海洋管理基金	10
MSC認証漁業の動向	12
改善への道	14
増加が続く持続可能な水産物の販売	16
白身魚	18
小型浮魚	20
マグロ・カツオ類	22
イカ・タコ類	24
カニ・ロブスター類	26
サケ類	28
エビ類	29
二枚貝	30
海藻	31
各国の主なキャンペーン	32
MSCの財源および資金提供者	34
2020年度 ガバナンス	36

MSC最高責任者のごあいさつ



この1年は、私たちの多くにとって、これまでに経験したことのないような厳しいものでした。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の水産業のあらゆる側面に影響を及ぼしています。しかし、漁業者、サプライチェーン企業、小売業者、そして消費者は、持続可能な水産物への取り組みを後退させるどころか、海の健全性に貢献するための取り組みをさらに深めています。それぞれのパートナーの継続的な適応力、革新性、そして積極的な関与に対して、敬服の念を抱かずにはいられません。

新型コロナウイルスよりもさらに難しい課題に直面している今、こうした資質や能力がこれまで以上に必要とされています。気候変動による危機は、すでに漁業や海洋の健全性に広く影響を及ぼしています。気候変動が水産資源の健全性や回遊パターンに影響を与えることが一因となり、複数のMSC漁業認証が一時停止されるという状況に陥りました。海水温の上昇や海洋酸性化が進むことで、海洋環境への負荷はさらに大きくなってきています。MSC認証漁業は持続可能な漁業の有益性を実証していますが、国連が発表した最新のデータによると、世界の水産資源の3分の1以上は持続可能な限界を超えたレベルで漁獲されており、一世代後には100億人に達するとされる世界人口の食料供給を支えることがますます難しくなってきています。

このような状況にもかかわらず、私は将来に期待を抱いています。海洋、そして水産業で生計を立てる人々への脅威に取り組もうとする社会的、政治的な気運はかつてないほど高まっています。また、企業のリーダーシップも確立されてきており、この年次報告書でも数多くの事例をご紹介します。環境・社会・ガバナンスのリスクはビジネスリスクでもあるという認識のもと、資本市場においては、サステナビリティの重要度が増えています。

MSCはパートナーと共に、課題解決に向けて積極的に取り組んでいます。MSCのパートナーは、SDGs（国連の「持続可能な開発目標」）

の目標14「海の豊かさを守ろう」の達成にすでに貢献しています。新たな中期計画の策定を始めるにあたり、MSCは、関係するパートナーのリーダーシップのもと、いかにしてより多くのことができるかを考えていきます。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、私たちの経済活動を、より公平で持続可能な未来へと移行させるための、人類にとって最後のチャンスであると思っています。ロードマップはすでにできています。あとは目標に向かって進むのみです。

MSCの中核を成すのは、市場の力を活用して世界の漁業に改善を促す認証・エコラベル制度です。昨年、私たちは、持続可能な漁業のベンチマークであり続けるために、MSC漁業認証規格の改定に着手しました。このプロセスが完了した後、2022年に漁業認証規格の改定版を発行する予定です。

MSCは豊かな海のために、エコラベルを超えた取り組みにも力を入れています。例えば、海洋管理基金は、持続可能な漁業への取り組みを加速させるために、すでに130万英ポンドの資金を各プロジェクトに拠出しています。MSC認証製品の売上からいただいているロイヤリティの5%をこの基金にあてることにしており、こうした取り組みはまだ始まったばかりです。

かつてない厳しい状況の中で、献身的に取り組んでいただいているMSCのパートナー、MSC評議員会、MSCステークホルダー諮問委員会、技術諮問委員会、そしてMSCスタッフ全員に感謝いたします。今後ますます多くのことを共に成し遂げていけることを期待しています。

MSC最高責任者 ルパート・ハウズ

MSC評議員会会長ごあいさつ



昨年は確かに困難な年でありましたが、長年にわたって築き上げてきた関係とプロセスによって、MSCはオペレーションとガバナンスにおいて驚くほどの成果を維持し続けることができました。

MSC評議員会、MSCステークホルダー諮問委員会、技術諮問委員会のガバナンス会議は、すべてオンラインで行われました。私たちは全員、直接会って話せる日が来ることを楽しみにしていますが、感染が拡大する中での活動から、重要な教訓を得ることができました。バーチャル会議の柔軟性と効率の良さは大変有益なものとなり得ます。今後の新しい仕事にもこれをいかに活用していくべきかを考えるようになりました。

今年度の評議員会の仕事は、MSCの漁業認証規格の改定が中心でした。認証漁業と絶滅危惧種の接触など、検討されたテーマは、ステークホルダーの関心を大いに集め、関与を促進しました。そしてもう一つの重要な課題が、認証制度の確実な運用です。ほとんどの場合、MSCの規格はあるべき形で適用されていますが、世界における主要な水産物認証およびエコラベル制度として、MSCの規格は当然のことながら最高の水準であることを求められます。

ガバナンスにおいて不可欠となるのが、MSCステークホルダー諮問委員会です。産業界、NGOコミュニティ、その他の関連セクターから

多様なステークホルダーが参加し、誰もが満足できる解決策を見出すために素晴らしい働きをしてくれています。これは、共同議長であるステファニー・モアランドとアマンダ・ニクソンをはじめ、専門性を発揮しながら熱心に活動してくださっているメンバー全員の功績です。技術諮問委員会のメンバーもまた、委員長のクリストファー・ツィンマーマンの的確な指導のもと、産業界およびアカデミー双方の専門家のサポートを得ながら精力的に活動してくれています。ガバナンスに関するこれらの業務は、MSC執行部内外の多くの専門家やガバナンス事務局によって支えられており、評議員会はそうした貢献に大いに感謝しています。

ガバナンス体制を通じて、私たちはMSCのステークホルダーと関わり、その意見を組織の運営に反映させることで、より戦略的に思考し、今後の課題を見極めることができます。もし新たな課題が出てきたとしても、それに対応できる組織であり続けられるのです。

MSC評議員会会長 ウェルナー・キーン

課題への 取り組み

この1年、漁業とそのサプライチェーンは、新型コロナウイルスの感染拡大によって、これまでになく厳しい状況に追い込まれました。多くの国でロックダウンが実施され、幾度もの移動規制が敷かれる中、漁業者、加工業者をはじめ、水産物サプライヤー、小売業者は、状況の変化やコロナ禍における新たな安全性の確保に対応しなければなりませんでした。

しかし、新型コロナウイルスによる混乱と不確実性にもかかわらず、消費者は記録的な数のMSCエコラベル付き製品を購入しました。世界中でMSC漁業認証規格を満たし認証を取得する漁業が増え、その数は421に達しています。また、MSCプログラムに参加している漁業による漁獲量は、世界の天然魚の漁獲量の19%を占めるまでになりました。

感染が拡大する中でのMSCプログラムの成長は、何十年にも及ぶ持続可能な水産物への取り組みの成果の表れです。今年、西オーストラリアのロックロブスター漁業、アラスカのサケ漁業、ベリール湾のザルガイ漁業、そしてニュージーランドのホキ漁業の計4つの漁業がMSC認証漁業として20周年を迎えましたが、これは将来の世代のために水産物の

供給を確保するという長期的なビジョンの証です。

MSC認証漁業の貢献は、国連の「地球規模生物多様性概況第5版」でも認められています。この報告書では、世界の生物多様性について概して慎重な評価を行っていますが、「水産資源の持続可能な管理と漁獲」の目標に対する進展があったとしたうえで、過去10年間におけるMSC認証漁業や、持続可能な天然魚の水揚げ量の増加を評価しています。

しかし、このような進展があったとはいえ、海が直面している大きな課題に対応するためには、さらなる行動が必要です。国連食糧農業機関（FAO）発行の「世界漁業・養殖業白書 2020年」では、過剰漁獲の悪化傾向が続いており、現在、世界の漁業の3分の1以上（34%）が過剰漁獲されているとしています。あまりにも多くの政府が、持続可能性よりも短期的な利益を優先させています。この1つの事例として、2020年12月に、タイセイヨウニシンとブルーホワイティングの8つのMSC漁業認証が停止されたことが挙げられます。これは、関係国政府が数年前に遡って漁獲レベルや割当量に関する合意に達するこ

とができず、これらの資源の健全性が危ぶまれることになったからです。

また、過剰漁獲の主な原因の一つである有害な漁業補助金の廃止についても、各国政府は2020年12月に開催された世界貿易機関（WTO）の協議で合意に至らず、期待されていた20年来の行き詰まりが解消されることはありませんでした。一方、MSCはパートナーと協働し、世界のマグロ・カツオ類資源のより良い管理を求め続けており、マグロ・カツオ類の国際的な管理委員会に対して、科学的な勧告に則った確固たる漁獲方策を策定するよう求める活動を支援しています。

こうした政府の対応の遅れは、海洋をめぐる一般市民の活動の高まりとはかけ離れてしまっています。新型コロナウイルスの感染拡大により、貴重な天然資源を将来の世代のために保護する必要性について意識が高まっています。今年のデータが示すとおり、MSC認証水産物の購入を選択する消費者はますます増えています。持続可能な選択を積極的に求める人々の声により認証製品の種類は広がっています。こうした流れは、今後、持続可能な水産物の広がりを加速させる強力な推進力となるでしょう。

3,900万人

天然漁業に従事する人の数

6,000万人

水産業に従事する人の数

33億人

1日に摂取する動物性タンパク質の少なくとも20%を魚でまかなっている人の数

10%

世界人口のうち、漁業、養殖、水産物売買、水産物加工などの水産業で生計を立てている人とその家族の割合



MSC漁業認証規格の改定

持続可能な漁業のためのMSC漁業認証規格は、広く認知されている最新の科学的知見や管理方策、ステークホルダーの懸念事項が反映されるよう、定期的に改定されています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、オンラインによる関わりが予定よりも多くなりましたが、結果は良好なものとなりました。2015年に実施した前回の漁業認証規格の改定では、36の団体から67件のフィードバックがありました。今回は、最初に実施した5つのアンケートに対して、268件の回答が寄せられました。また、11のオンラインワークショップを開催し、33カ国の150を超える団体から200名以上の方に参加していただきました。

2020年5月には、漁業認証規格改定のための初のオンライン協議を開催し、NGO代表者、漁業関係者、認証審査員、科学者、政府関係者、小売業者、ジャーナリストなど400名以上に参加いただきました。

この協議では、漁業認証規格を改定する上でMSCが進めている16のプロジェクトの説明に続いて、質疑応答が行われました。これらのプロジェクトでは、漁獲方策、漁具の紛失やゴーストフィッシング（海中に廃棄・流出した漁具が海洋生物に危害を加えること）、絶滅危惧種に関する要求事項の明確化、シャークフィニング（サメのヒレを取り、残りの部位を海に廃棄する行為）の防止などが検討されています。

協議のプロセスは今後数カ月にわたって続けられ、提案されたすべての変更について影響評価を行います。規格の改定案を2022年初頭に公表し、変更点が明確であるか、そして、この改定が持続可能な漁業のさらなる進展につながるかについてステークホルダーによる確認の機会を設ける予定です。

コロナ禍における保証の維持

世界的な感染拡大のような異例の状況においては、例外的な措置が必要になることがあります。2020年から2021年にかけて、私たちは何度か要求事項を一時的に変更する措置を実施しました。これにより、規格やガイドダンス文書を改定することなく、新型コロナウイルスがもたらした重大な問題に対応することができました。遠隔や、現地訪問をしない書類による審査・監査は、これまでも一定条件の下で行われてきましたが、感染拡大により、これらの適用が大幅に増えました。その際には、リスク評価や、漁業については書類のみによる審査・監査をダブルチェックするための独立した相互レビューを求めるなど、管理を強化しました。

また、漁業に対してはこれまで通りの業績レベルが求められてはいますが、MSC漁業認証を維持するために必要な改善措置の実施期限についてはその延長が認められています。2020年に実施された審査の数が例年と比較して大きく減少してはいないことには勇気づけられますが、監査に要した日数はこれまでよりも平均で1カ月ほど長くなっています。

MSCプログラムへの アクセス性の向上

MSCは、規模や地域に関係なく、すべての漁業がMSCプログラムに参加できるよう、アクセス性の向上に努めています。2020年度には、MSCプログラムに参加する小規模漁業や開発途上地域の漁業の数が増え、喜ばしい展開となりました。FAOによると、小規模漁業による漁獲は世界の漁獲量のおよそ半分を占めており、水産業に従事する人たちの90%以上は小規模漁業に従事しています。また、低・中所得国の漁業は、数えきれないほどの人々の生計を支え、輸出による貴重な収入を生み出しています。

多くの小規模漁業や開発途上地域の漁業にとって、MSC漁業認証規格の複雑な要求事項を満たすことは容易なことではないかもしれません。しかしMSCは、すべての漁業がMSCプログラムにアクセスしやすくなるよう、日々取り組んでいます。

この課題解決に向けた代表的な例が“Fish for Good”プロジェクトです。これはMSCがパートナーと協働して、南アフリカ、メキシコ、インドネシアの漁業を重点的に支援するプロジェクトで、混獲の削減、生息域への漁業の影響の抑制、資源の回復といった分野の改善と能力構築を主に行っています。MSCは、過去4年間にわたり、オランダ郵便番号宝くじから、“Fish for Good”の活動のために多額の助成金提供を受けており、途上地域の漁業の支援と能力構築のために、引き続き3年間にわたって、150万ユーロの助成金を提供いただくことになりました。

また、2019年に開始したMSC認証漁業への移行プログラム (ITM: In-Transition to MSC) を通じて、認証取得を目指す漁業を支援しています。これは、漁業に対して、改善の進捗状況を年単位で第三者機関が確認する方法を提供することにより、MSC漁業認証規格を満たすために必要な改善を順調に進められるよう支援するプログラムです。ITMプログラムに参加している漁業は、改善を実施するための助成金をMSCの海洋管理基金に申請することもできます。2021年3月時点で、10の漁業がITMプログラムに参加しており、そのうち前四半期に参加したのは、インドネシアのマドゥラ島のタイワンガザミかご漁、インドネシアのイカ手釣り漁業、インド・ケララ州のエビ底びき網漁業、インドネシアのマルク県のノコギリガザミかご漁の4漁業でした。

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

開発途上地域

84

MSCプログラムに参加している
開発途上地域の漁業の数

19.8%

MSCプログラムに参加する全漁業の
総漁獲量に占める開発途上地域の漁業による漁獲量の割合

29カ国

で操業

小規模漁業

96

MSCプログラムに参加している
小規模漁業の数

18.6%

MSCプログラムに参加する全漁業数に
占める小規模漁業の割合

24カ国

で操業



インドネシア・メダン州ベラワンでヒラケンサキイカを手釣りする漁業者 © Rai Seafoods / PT Toba Surimi Industries

インドネシアのイカ漁業が ITMプログラムに参加

インドネシアのメダンにある賑やかな港、ベラワン周辺の漁村はヒラケンサキイカ漁で生計を立てており、この10年間、主にイギリスに向けて輸出しています。イギリスの小売業者や消費者がサステナビリティを重視していることから、最近、ITMプログラムに参加しました。

漁業者らは、“Fish for Good”プロジェクトと海洋管理基金からの資金援助を受け、ボゴール農科大学およびインドネシア海洋水産省と協働して、イカの産卵場所の調査を開始しました。この調査結果により、将来の資源となる稚イカを守るために、漁業者が避けるべき脆弱な区域を明らかにすることができます。

また、サメや海洋哺乳類、鳥類などほかの動物の被食者であるなど、食物連鎖におけるヒラケンサキイカの役割に関する情報の収集も行います。

最終的に、ITMプログラムを通じて、このイカ漁業が改善され、MSC漁業認証の本審査に向けた準備が進めば、イカ漁業が将来にわたって継続できるようになるのです。

“



この助成金は、地元の漁業コミュニティとの草の根的な関わりに貢献し、プロジェクト終了後も、漁業者と自然保護活動家らとのコラボレーションを育むこととなります。このプロジェクトが、海鳥が現在直面している海洋における最大の脅威のひとつである混獲の防止に貢献することを期待しています。

RSPB (英国王立鳥類保護協会) 混獲プロジェクトオフィサー ヤン・ルクセル

”

2022年度海洋管理基金の募集は
2021年9月に開始しました。



持続可能な漁業を支援する 海洋管理基金

海洋管理基金は、設立から2年間で130万英ポンド以上を拠出し、世界35の漁業やプロジェクトを支援してきました。2019年に発足したこの基金は、革新的な研究や持続可能性に取り組む漁業を支援することで、進歩を加速させることを目的としています。MSCは、認証製品の販売分からいただいているロイヤリティの5%をこの基金に拠出しており、2021年度には、海上でのオブザーバーの安全性や漁獲方策の改善、餌を使用する漁業の持続可能性、混獲の削減など、20の多様なプロジェクトに65万英ポンドが授与されました。

2021年度のプロジェクトは、アイスランドからインドネシア、オーストラリアまで世界各地に拡大しています。助成を受けたのは、ヨーロッパ、アジア、南北アメリカの漁業のほか、RSPB (英国王立鳥類保護協会)、WWF (世界自然保護基金) インド、EDF (環境防衛基金) などの自然保護団体などです。資金の約4分の1は開発途上地域の漁業を支援するために提供されています。

海洋管理の実践

海洋管理基金からの資金は、様々な助成部門を通じて割り当てられます。2021年度に助成を受けた5つの事例は、その幅の広さを反映しています。

漁業オブザーバーの安全性を高めるための技術活用

第三者である漁業オブザーバーは、海上での操業を監視する上で重要な役割を担っていますが、困難や危険を伴うこともあります。本助成金は、オブザーバーの安全を確保するためのワンタッチ・コミュニケーション・プラットフォームの開発を支援しており、データの報告の改善にも役立てられます。研究者らは、2022年11月末までに無償で誰でも自由に使用できる拡張可能なプラットフォームを構築したいと考えています。

タイワンガザミの生存を予測する気候モデル

気候変動が、インドネシアのタイワンガザミの分布と個体数にどのような影響を与えるかを予測するモデルを開発する修士課程の学生に、助成金が授与されました。タイワンガザミは、それぞれのライフステージで環境要因の変化に特に影響を受けやすいことが知られています。タイワンガザミ漁業はインドネシアにとって重要な漁業であり、およそ27万5,000人が従事しています。

ケララ州のエビ漁業の持続可能性への取り組みを支援

このプロジェクトは、インド、ケララ州のエビ漁業の改善を支援するものです。調査研究が不十分なため、この漁業の持続可能性はまだ実証されていませんが、海洋管理基金を通じてWWFインドが主導する資源評価に資金を提供することで、漁獲制御ルールや、より適切な管理のための基準値の設定につながることを期待しています。この漁業は、2025年までにMSC漁業認証を取得することを目指しています。

アイスランドでの革新的な海鳥の混獲削減装置の試験運用

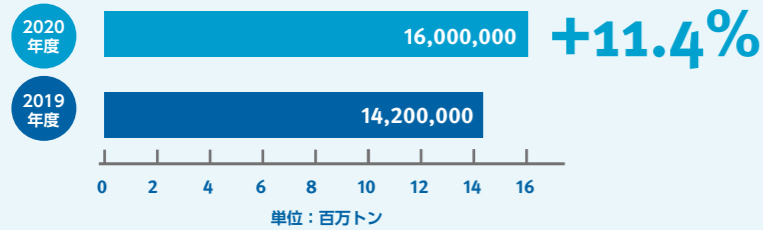
このプロジェクトでは、“Looming Eyes Buoy (大きな目のブイ)”と呼ばれる新型の混獲削減装置の実地試験が行われています。ブイには大きな目玉が付いており、海鳥を遠ざける効果が期待されています。認証の取得に際して、絶滅危惧種に指定されている海鳥の回復を妨げてはならないという条件が付与されたISF (アイスランド持続可能漁業会) のランプフィッシュ漁業において、Fishtek Marine社の試作品のテストが、RSPBの研究者によって実施されます。

長期的な持続可能性への取り組みを奨励

2020年度は、MSC漁業認証の更新を支援する助成金を9漁業に授与しました。これは、MSCプログラムと持続可能性に対して、これまでに大きく貢献してきた漁業を報奨するものです。この助成金は、2回目 (またはそれ以降) の認証更新審査にかかる費用に充当されます。

MSC認証漁業の動向

MSCプログラムに参加している漁業による漁獲量が1,600万トンに到達*



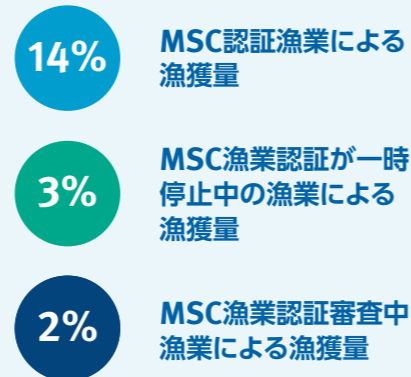
MSCプログラムに参加している漁業の数



55カ国 MSCプログラムに参加する漁業を有する国の数

*最新のFAOのデータ(2018年)と比較したMSCプログラム参加漁業の2020年度漁獲量(MSCの方針により、養殖業や内水面漁業は除外)。

天然魚介類の総漁獲量に占めるMSCプログラム参加漁業*の漁獲量19%のうち



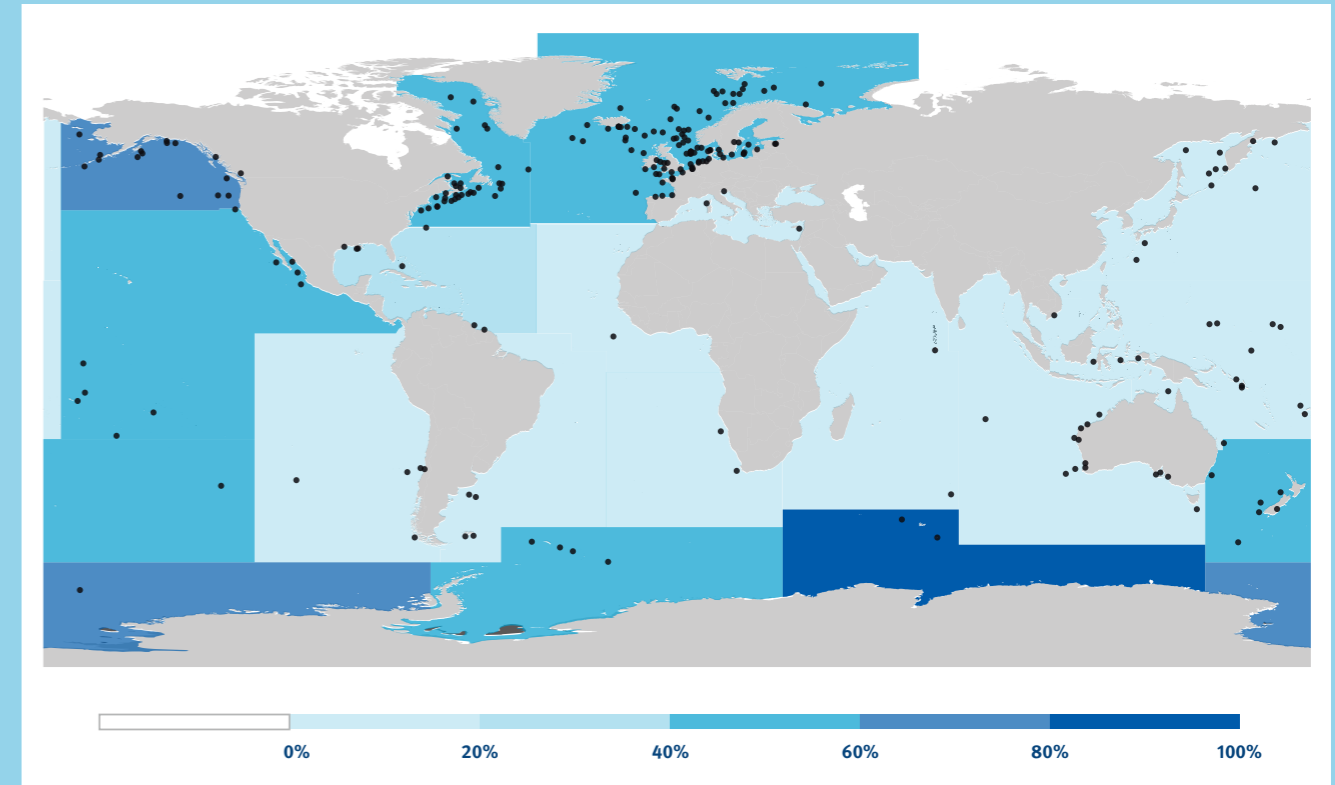
世界の天然魚の総漁獲量のさらに10%はMSC漁業認証取得に向けて取り組んでいる漁業による漁獲**

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す。

**MSC漁業認証取得に向けて取り組んでいる漁業は、ITMプログラムに参加している漁業、Pathwayプロジェクトのステージ3、4にある漁業、またはfisheryprogress.orgに掲載されているMSC漁業認証の取得を明確な最終目標とした包括的な漁業改善プロジェクト(FIP)を実施中の漁業を指す。

世界の総漁獲量に占めるMSC認証漁業による漁獲量

FAOによる主要漁業海域ごとの2018年の総漁獲量(最新の国連データ)に占めるMSC認証漁業(認証一時停止中の漁業を含む)による2020年度の漁獲量の割合



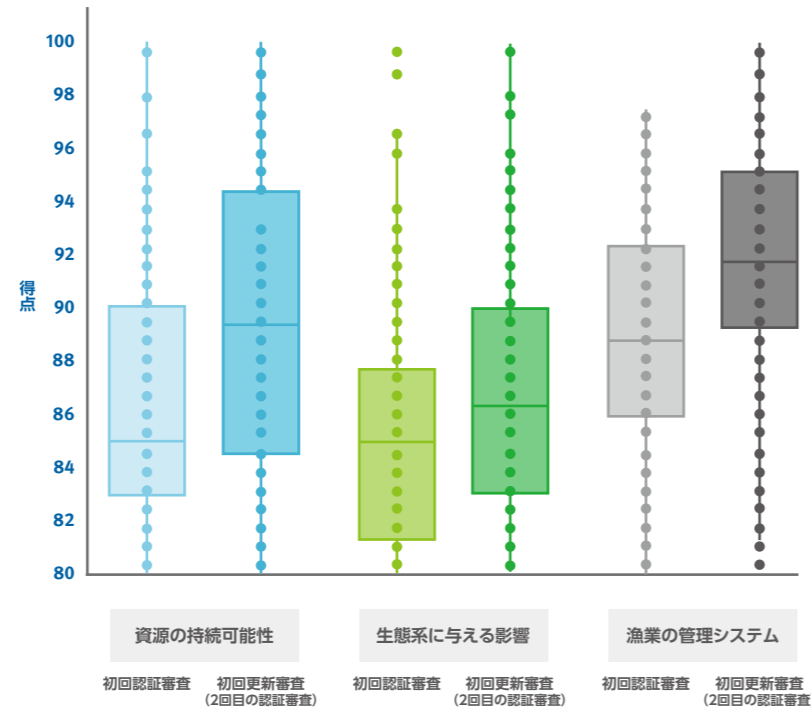
● MSC認証漁業のおおよその操業域

446 MSC認証取得漁業の数(認証一時停止中の25の漁業を含む) 加えて70の漁業が認証取得に向け審査中

改善への道

漁業は、MSC漁業認証規格の3原則である資源の持続可能性（原則1）、漁業が生態系に与える影響（原則2）、漁業の管理システム（原則3）について評価されます。認証を取得するためには、各原則の得点が80点以上でなければなりません。

漁業は、MSCプログラムを継続するほど、大きく改善していきます。このグラフは、現在認証されているすべての漁業のうち、認証更新審査を含め少なくとも2回の審査を終えた漁業の得点分布を示したもので、概して、5年間の業績の推移が反映されています。3つの原則すべてにおいて、MSCプログラムに参加したときの平均点（中央値）と、初回の認証有効期間終了時の得点との間に、統計的に有意な改善が見られます。



1,958

2021年3月31日までにMSC認証漁業が実施した改善措置の数

過去3年間にを行った次の372件の改善を含む



134

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲削減に向けた改善



71

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善



101

資源状態および漁獲方策の改善



66

生態系および生息域の改善

多くの場合、MSC漁業認証取得に伴い付与される条件によって漁業の改善が促進されます。認証を取得するためには、すべての業績評価指標において最低要件となる60点を達成しなければならず、世界水準の最優良事例とされる80点に満たない業績指標については条件が付与されます。これを達成した時点で条件は解除されます。



オーストラリア・クィーンズランド州ムールラバにあるWalker Seafoods社でのマグロ加工の様子。同社はオーストラリア東部のマグロ・カジキ漁業で最大の漁獲枠を持つ © Jason Thomas

改善し続ける漁業

オーストラリアの東海岸全域に広がるオーストラリア東部マグロ・カジキ漁業は、2015年8月にビンナガマグロ、キハダマグロ、メカジキのはえ縄漁業でMSC漁業認証を取得しました。認証の条件として、保護種であるウミガメやアオザメとの接触が許容レベルまで減少していることを証明する必要がありました。この漁業では、ウミガメの混獲を防ぐためのサークルフックや、釣り針を外す器具であるデフッカー、ラインカッターといった漁具を導入し、全漁船で電子モニタリングを実施した結果、これらの保護種の個体数に影響を与える可能性が極めて低いことが実証されました。これによって、認証の条件は解除されました。

2017年にMSC漁業認証を取得したチリのCamanchaca社のコシオリエビ底びき網漁業は、絶滅危惧種およびサンゴの生息域に漁業が及ぼす影響をさらに把握するために、複数のモニタリング、管理、監視措置を導入しました。認証取得の際に付与された条件により、乗組員のためのトレーニングや、重要種や生息域の識別ガイドの改善に加えて、影響をモニタリングするための船上カメラが導入されました。この漁業では、新しい取り組みを導入して以来、サンゴや認証の適用範囲に含まれていない種との接触は報告されていません。また、新たな調査により、この漁業の操業海域は、保全上重要視されている脆弱な海山生態系と重なっていないことが判明しました。

アイスランドのホックアアカエビ漁業は、壊れやすい深海の海綿群に害を与えないようにするために、海洋・淡水研究所（MFR）による海底環境の調査を支援しています。MSC漁業認証によって、解明されていない生息域に関する研究が促進され、漁業が与える影響を管理し軽減する方法について理解が深まるようになっていきます。

増加が続く持続可能な水産物の販売

コロナ禍の厳しい状況の中であっても、MSC 認証水産物の市場は成長を続けました。

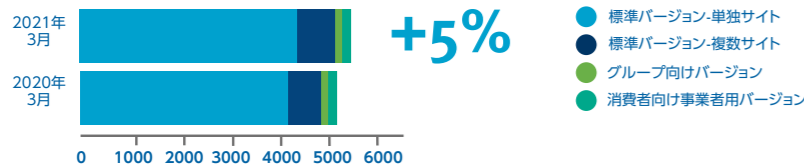
MSC「海のエコラベル」付き製品の販売品目数は世界全体で20,000点以上ののぼり、昨年よりも2%増加しました。MSC CoC認証を取得している事業者数も5%以上増えています。2021年3月31日現在、CoC認証を取得して、MSC認証の魚介類と水産製品を非認証のものと分別し、明確に識別している現場数は、世界で46,205に達しました。CoC認証取得事業者には、スーパーマーケット、レストラン、加工業者、流通業者、倉庫などが含まれます。

MSC「海のエコラベル」付き水産物の販売量は、昨年よりも6%増加しました。これは主として、エコラベルを表示する、アメリカ(54%増、5万トン)、フランス(16%増、2

万トン)、イタリア(30%増、1万トン)の水産・食品ブランドが増えたことによるものです。マグロ・カツオ類の認証製品の増加も大きく、特にドイツ(83%増、1万3千トン)で顕著な伸びを示しました。

その中で最も大きな伸びを見せたのが冷凍食品で、缶詰製品もまた大幅に増加しました。これらはいずれも新型コロナウイルスによるロックダウンの中で需要が増加した食品形態です。感染拡大による影響で外食産業の売上は15%減少し、鮮魚売り場における鮮魚の売上も5%減となりました。しかし、世界全体で先行きが不透明な中であっても、消費者も水産・食品業者も持続可能な水産物への支持や取り組みを後退させることはなく、世界の多くの市場で購入できる製品が確実に増えてきています。

CoC認証保有事業者の数



20,075



2020年度に販売されたMSC「海のエコラベル」付き製品の品目数

129億ドル

小売売上高



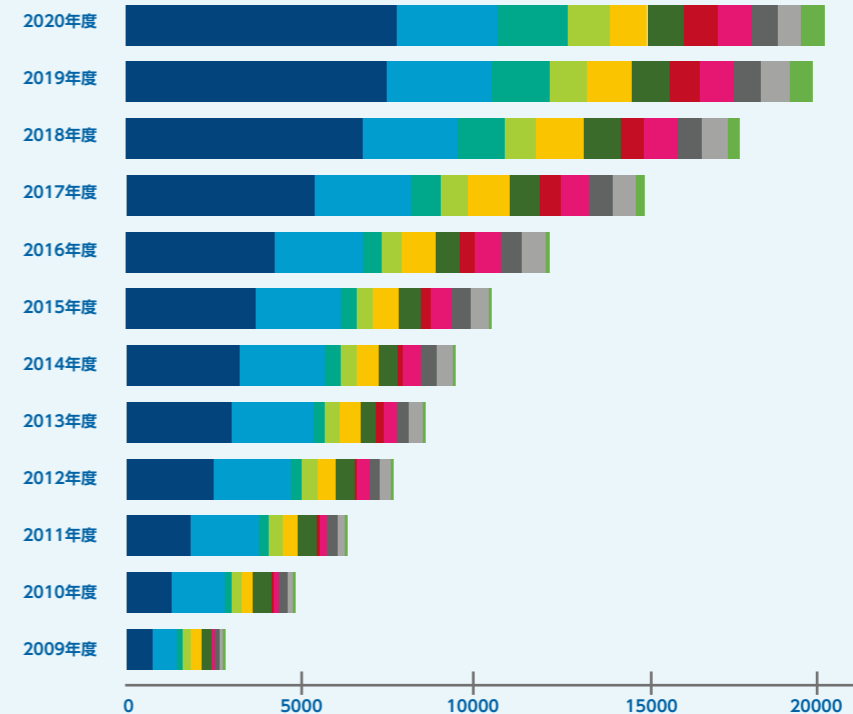
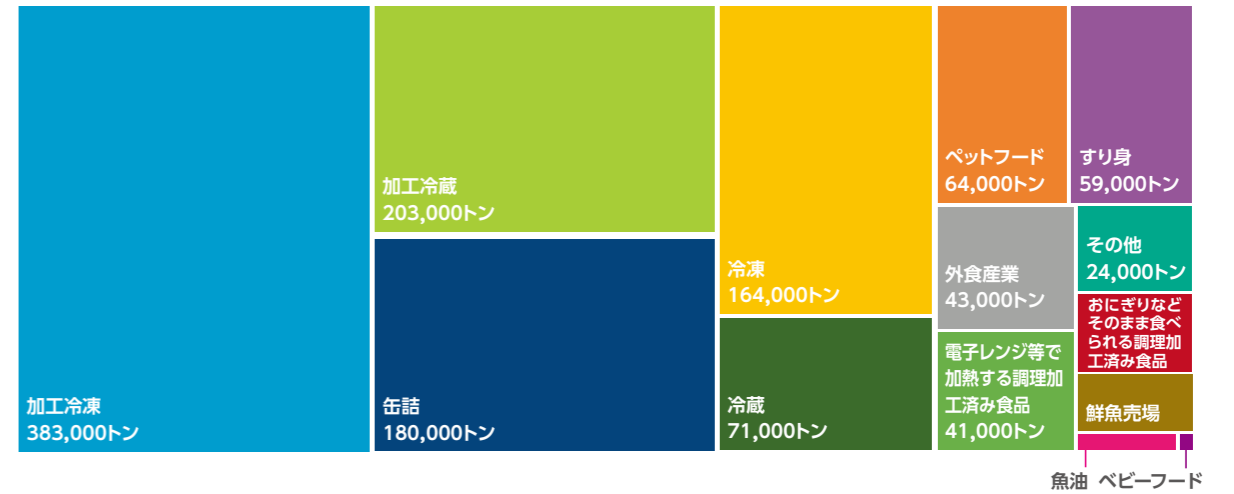
63

MSC「海のエコラベル」付き製品が購入できる国の数

46,205

CoC認証取得現場数

2020年度 製品形態別販売量 (総量1,267,000トン 昨年比+6%)



流通している消費者向けのMSCラベル付き製品数(その年に売上高が報告された製品の品目数)

- その他
- ドイツ
- フランス
- アメリカ
- イギリス
- オランダ
- ベルギー
- スウェーデン
- スイス
- デンマーク
- イタリア

白身魚

MSCエコラベル付き製品の中で最も販売量の多い魚種がスケトウダラです。2005年に初めてMSC漁業認証を取得したアメリカ・アラスカ州のスケトウダラ漁業は、MSCプログラムの中で最大の漁獲量を誇り、2回の認証の更新に際して、条件が一つも付与されたことのない世界的な最優良事例です。スケトウダラをはじめ、認証漁業による白身魚の漁獲量は大変多く、北欧やアメリカにおけるMSCエコラベルの認知度の拡大に貢献しています。MSC認証の白身魚は冷凍食品でよく使われる原材料で、2020年からアメリカで、Mrs Paul'sやVan de Kamp'sブランドの冷凍食品のパッケージにMSCラベルが大きく表示されるようになったことで、その認知度はさらに向上しました。2018年にこれらの有名ブランドを買収したConagra Brands社は、冷凍天然水産製品の100%をMSC認証漁業から調達することを宣言しています。

ロシアの漁業がMSCプログラムに参加したことで、市場でのMSC認証白身魚の供給量はさらに増えました。ロシアのスケトウダラ漁業では、2013年にオホーツク海の漁業が最初の認証を取得しましたが、2021年3月には認証の対象範囲が拡大され、さらに11万トンが追加されました。また、ロシアのカラスガレイ漁業が2020年4月に認証を取得したことにより、北西漁業コンソーシアムはすべての漁業にMSC漁業認証を取得させる公約を果たすことに成功しました。同団体のエグゼクティブ・ディレクターであるセルゲイ・ネスベトフ氏は、公約を果たすことができたことを「誇りに思う」と述べました。

MSC漁業認証取得20周年のニュージーランドのホキ漁業

主要な白身魚漁業として世界で初のMSC漁業認証を取得したニュージーランドのホキ漁業は、2021年3月に認証取得20周年を迎えました。ニュージーランドのホキの輸出額は年間2.3億ニュージーランドドル（1.5億米ドル）にも上ります。Deepwater Groupの最高責任者であるジョージ・クレメント氏は次のようにコメントしました。「ホキを含む当社グループの漁業による漁獲量の70%は、MSC漁業認証規格に適合した認証水産物です。これらの漁業は、Whanau（ファナウ、大家族を意味するマオリ語）、Iwi（イウィ、親族を意味するマオリ語）、多くのコミュニティ、そしてニュージーランド経済を支えています」



2018年冬、ニュージーランドの北島と南島を隔てるクック海峡で、産卵期にホキを漁獲するSealord社のトロール船Otakou号 © Jason Thomas

数字で見る白身魚

5,914,000トン

MSCプログラムに参加している白身魚漁業の漁獲量*

69%

世界の天然白身魚の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付き白身魚製品の販売量（トン）



177

MSCプログラムに参加している白身魚漁業の数

133

認証を取得した白身魚漁業が過去3年間に実施した改善措置の数

-  **56** 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善
-  **36** 生態系と生息域の改善
-  **35** 資源状態および漁獲方策の改善
-  **6** 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2018年のデータに基づく

ヘイク

“ 何世代にもわたって漁業を営んできた仲間たちがいます。将来の世代のためにもヘイクが持続的に漁獲できることは本当に重要なことです。

イギリス・コーンウォール州のヘイク漁業
船長 ライアン・デイビー

”



持続可能なヘイクの供給量が増加

2020年11月、ナミビアの底びき網およびはえ縄によるヘイク漁業は長年にわたる取り組みが実を結び、ナミビアでは初となるMSC漁業認証を取得しました。

ナミビアは1990年に独立しましたが、同国の水産資源は、外国の商業船団の過剰漁獲によって枯渇状態にありました。それ以来、政府、漁業セクター、サプライチェーン企業は、国内の漁業を持続可能な状態に戻すために協力してきました。ヘイク漁業はナミビアの水産業界にとって主要なものであり、年間2.3億ドルの収益を生み出し、1万を超える人々の雇用を支えています。そしてその多くは、輸出向けとして利益の大きいヘイクを加工する女性たちです。

ここに至るまでには、サプライチェーンのパートナーからのサポートが不可欠でした。Nomad Foods社のCEO、ステファン・デシーマエカー氏は、次のコメントを残しています。「私たちは漁業改善を促すうえで重要な役割を担っており、ナミビアの底びき網およびはえ縄によるヘイク漁業の認証取得を何年にもわたって支援してきました」。同社の子会社であるFindus Italy社は、MSCラベル付きのナミビア産ヘイク製品を最初に発売した企業の一つです。

ナミビアの漁業は持続可能な漁業の厳格な条件を満たしたことで、認証を取得しました。これによって、市場に出回るMSC認証ケープヘイク（浅海性、深海性の両種を含む）の量は2倍以上に増加しました。ナミビアのヘイク漁業の認証は、2004年にMSC漁業認証を取得した南アフリカのヘイク漁業に続くものです。南アフリカのヘイク漁業は約27,000人の雇用を支え、3.34億ドルを超える輸出収入を生み出しています。

コーンウォール州のヘイク漁業が漁業認証を更新

2020年12月に認証を更新した、イギリス・コーンウォール州のヘイク漁業では、持続可能な管理が功を奏しています。15隻の漁船から成る小規模な漁業ですが、2008年に206トンだった総漁獲量は、今では約2,000トン近くにまで増えました。

船長のライアン・デイビー氏は、「何世代にもわたって漁業を営んできた仲間がいるので、将来の世代のためにもヘイクが持続的に漁獲できることは本当に重要です」と語っています。特筆すべきは、この漁業者たちは法律で定められているよりもさらに大きな網目を使用し、小さな魚を獲らないようにしていることです。

Waitroseやその他の小売企業からの支援により、MSC認証コーンウォール州産ヘイクは、売上、需要ともに伸びています。コーンウォール州産ヘイクの相場は、非認証のスコットランド産のヘイクよりも38%高いことを示す調査結果がNEFコンサルティングから最近発表されました。また、MSC漁業認証を取得したことで、この漁業の評判が高まり、国内市場へのアクセスも向上したということです。

小型浮魚

成長が早く短命の小型浮魚は、南極海から北大西洋まで生息し、その海域の食物網はもとより、人々の暮らしも支えています。2021年にMSCが新たに発表した報告書「小規模浮魚漁業 (Small Pelagic Fisheries)」は、MSC認証を取得した小規模浮魚漁業の多様化が過去5年間で著しく、現在ではアメリカのメンハーデン漁業、北海のイカナゴ科の一種とノルウェーコダラ漁業、カンタブリアとアルゼンチンのカタクチイワシ漁業、オーストラリアとメキシコのカリフォルニアマイワシ漁業まで含むようになったと報告しています。

これら魚種の食料消費が増えている一方で、世界の小型浮魚漁獲量の多くは養殖向けに魚粉に加工されています。FAOは、2030年までに食料として消費される魚介類の59%は養殖によるものになると推定しており、養殖飼料の需要は今後も増加すると考えられます。MSCラベル付きフィッシュオイル製品の数も、2008年の4品目から2020年には500品目以上へと、急激に増加しています。現在、MSCラベル付き製品全体の21%は小型浮魚を原料とするものです。

しかし、水産原料業界を代表する業界団体であるIFFOによると、小型浮魚資源の半数近く(46%)が過剰漁獲されています。また、生産性は高いものの短命なため、個体数が急激に減少しやすいという特徴もあります。さらに、気候変動による海水温の上昇の影響により、多くの小型浮魚資源が極海に向かって移動しているため、操業区域や漁獲枠をめぐる争いが起きています。望ましい変化をもたらすためには、これらの魚種をめぐる問題を、市場や消費者が認識することが不可欠です。

“ 短期的な国益や商業的利益に基づいて漁業資源を管理するのではなく、魚種に適した科学的方法で漁業を管理するための国際協定が必要です。

MSC北欧地域ディレクター
エリン・プリドル

”

北東大西洋の浮魚漁業に対する措置

2019年に北東大西洋のタイセイヨウサバ漁業の認証が一時停止となったことに続き、2020年12月に同海域のニシンとブルーホワイトティングの8漁業のMSC認証が一時停止となりました。これらの漁業は、EU、ノルウェー、アイスランド、フェロー諸島によって共同管理されており、EU離脱後にイギリスも初めて加わりましたが、ここ数年、漁獲量や漁獲枠の配分に関する合意に達することができませんでした。その結果、総漁獲量は科学的勧告による上限を超え、2020年には22%も超過しました。1960年代に北東大西洋ニシン資源が枯渇してしまった教訓から、適切な管理を直ちに進めなければなりません。適切な管理なくしては、将来における資源の健全性や、人々の暮らし、社会経済的便益が脅かされることとなります。

MSCの北欧地域ディレクター、エリン・プリドルは、次のように述べています。「北東大西洋ニシンのような回遊性魚種にとって、国境は関係ありません。短期的な国益や商業的利益に基づいて漁業資源を管理するのではなく、魚種に適した科学的な方法で漁業を管理するための国際協定が必要です」

数字で見る小型浮魚

4,946,000トン

MSCプログラムに参加している小型浮魚漁業の漁獲量*

18%

世界の天然小型浮魚の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付き小型浮魚製品の販売量(トン)***



55

MSCプログラムに参加している小型浮魚漁業の数

30

認証を取得した小型浮魚漁業が過去3年間に実施した改善措置の数

13

資源状態および漁獲方策の改善

10

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

6

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲削減に向けた改善

1

生態系と生息域の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2018年のデータに基づく

***MSCラベル付き製品は主に食用ですが、MSCプログラム参加漁業が漁獲した魚介類は、食用だけでなく、魚粉・魚油にも多く使用されます。

マグロ・カツオ類

2020年度は、認証マグロ・カツオ類が急激な伸びを見せました。MSCラベル付き製品の販売量は50%増加し、世界の販売量は11万トンに達する勢いです。

世界のマグロ・カツオ類の漁獲量に占めるMSCプログラム参加漁業による漁獲量の割合は、2019年度から一気に倍増しました。現在、66のマグロ・カツオ類漁業がMSC漁業認証を取得しており、世界の主要なマグロ・カツオ類の漁獲量のうち、半分以上がMSC認証漁業、もしくは審査中の漁業によるものです。

消費者意識の向上と、小売・外食産業からの強い支持によって、持続可能なマグロ・カツオ類への需要が高まりを見せています。昨年は、Edeka、Netto、ウォルマート、Bumble Bee、Lidl等のグローバルブランドがMSC漁業認証を取得したマグロ・カツオ類漁業からの調達を公約として掲げました。

高度回遊魚であるマグロ・カツオ類の持続可能な管理を実現するためには、個々の漁業だけでなく、国際水域（公海）での適切な管理が求められます。MSCはパートナーと共に、漁業者等がマグロ・カツオ類資源の管理を担う地域漁業管理機関に対して漁獲制御ルールや漁獲制限を含む信頼性の高い漁獲方策の策定を要請することを支援しています。

ウォルマートのマグロ・カツオ類への取り組み

2020年6月、アメリカの小売最大手ウォルマートは、2020年7月までに、自社ブランド、グレートバリューのツナ缶で使用するすべてのマグロ・カツオ類を、MSC認証漁業、もしくは期限を定めた漁業改善プロジェクト(FIP)を通じ、認証取得に向けて積極的に取り組んでいる漁業から調達することを発表しました。これは、アメリカの消費者に「地球に優しい手頃な価格の商品」を提供することを目的としたもので、元々は2025年までの達成を目標として掲げていましたが、2020年に前倒しすることにしました。同社は、2025年までにすべてのマグロ・カツオ類を持続可能な漁業から調達することを公約として掲げ、持続可能な水産市場のグローバルでの拡大を牽引しています。

数字で見るマグロ・カツオ類

2,866,000トン

MSCプログラムに参加しているマグロ・カツオ類漁業の漁獲量*

54%

世界の天然マグロ・カツオ類の漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付きマグロ・カツオ類製品の販売量(トン)



86

MSCプログラムに参加しているマグロ・カツオ類漁業の数

29

認証を取得したマグロ・カツオ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数

16

漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

11

絶滅危惧種・保護種の保護、混獲削減に向けた改善

2

資源状態および漁獲方策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2018年のデータに基づく

イカ・タコ類

外食産業および消費者市場においてMSC認証のイカとタコの需要が高まりを見せています。中でもアジアおよび南欧での増加が目立ちます。2021年3月31日現在、2つのタコ漁業と4つのイカ漁業がMSC規格に適合しているとして漁業認証を取得しています。また、インドネシアおよびアフリカ東海岸の漁業を含む複数の漁業が認証の取得に向けて取り組んでいます。

アストゥリアス州西部のタコ漁業 漁業認証の恩恵を実感

スペイン・アストゥリアス州の伝統的なタコ漁業は、認証取得後、相場より15~25%高い価格で出荷できるようになったという調査結果が、2020年9月に海洋政策分野の国際学術誌「Marine Policy」に掲載されました。また、認証を取得したことで、アメリカ、スイス、デンマーク、スペインで新しい市場を開拓できるようになったり、販売や価格設定を主導しやすくなったということです。

南アフリカのイカ

南アフリカの喜望峰の手釣りイカ漁業は、地元経済に年間1億200万ドルもの収益をもたらしています。そのイカ漁業によるサステナビリティへの取り組みがまた一歩前進しました。MSCの漁業改善プロジェクト「Fish for Good」の一環として、同漁業はWWF南アフリカと協働で行動計画を策定し、MSC漁業認証規格の要求事項に照らした改善を進めています。

南西インド洋のタコ漁業

ケニア、タンザニア、ザンジバル、コモロ、セーシェル、マダガスカル、モザンビーク、モーリシャスおよび南アフリカのタコ漁におけるサステナビリティの推進を目指すMSCのSWIO Cephalopodプロジェクトの一環として、2020年10月、南西インド洋の持続可能なタコ漁について協議する3日間のオンラインイベントが開催され、18カ国から88名が参加しました。

スペイン、アストゥリアス州のタコ漁業者 ©Alvaro Fuente

アメリカ東海岸のイカ漁業が漁業認証を取得

2020年6月、アメリカ東海岸沖で操業するSeafreeze Limited社およびSea Fresh USA社のアメリカケンサキイカとカナダマツイカ漁業がMSC漁業認証を取得しました。この漁業による2018年の水揚げ量は35,000トン超でした。

アメリカのカナダマツイカのほとんどは長年にわたってほかの漁業用の餌として販売されてきましたが、近年では欧米、アジア各地の外食市場からの需要が増えています。アメリカケンサキイカは、主にアメリカ国内の外食市場向けに出荷されています。

その2年前の2018年には、同じ海域で操業するアメリカ北東部の底びき網アメリカケンサキイカ漁業が、イカ漁業として世界初となるMSC漁業認証を取得しました。

“ ニューイングランドで操業する私たちのもとに、北西大西洋産のアメリカケンサキイカとカナダマツイカのMSC認証を求める声が国内外のお客様から届いていました。私たちは、持続可能で適切に管理されたアメリカの漁業であるという自負があります。世界の天然水産資源への需要が高まる中で、認証の取得を通して、そのことを、お客様にしっかりと伝えられることはとても重要なことです。

Sea Fresh USA社 ディレクター クリス・リー

“ 大西洋産のイカがMSC漁業認証を取得できたことは我が社にとって大きな節目となります。私たちは常に責任ある漁業として高みを目指し、お客様に最高品質のイカを提供できるように努めてきました。私たちは、イカ漁業のリーダーになることを目指しており、MSC漁業認証の取得はそれに向けた大きな一歩です。

Seafreeze Limited社 クリス・ジョイ

数字で見るイカ・タコ類

76,000トン

MSCプログラムに参加しているイカ・タコ類漁業の漁獲量*

2%

世界の天然イカ・タコ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付きイカ・タコ類製品の販売量 (トン)



6 MSC認証を取得しているイカ・タコ類漁業の数

3 認証を取得したイカ・タコ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数

2 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

1 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲削減に向けた改善

*MSCプログラム参加漁業とは認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2018年のデータに基づく



カニ・ロブスター類

カニ・ロブスター類は、2000年に西オーストラリアのオーストラリアイセエビが史上初のMSC漁業認証を取得して以来、MSCについて語る上で欠かせない水産資源となっています。

今年度は、南インド洋の離島であるセントポール島周辺で操業するセントポールロブスター漁業が認証を取得しました。また、2つのズワイガニ漁業も新たに認証を取得しました。1つは、ロシア水域のズワイガニ漁獲枠の70%を保有するバレンツ海のズワイガニかご漁で、もう1つはカナダのセントローレンス湾北部のケベック漁業協会 (AQIP) のズワイガニかご漁です。さらに、アルゼンチンのミナミタラパガニのかご漁も本審査に入りました。

2020年8月、アメリカ連邦政府が領海内のタイセイヨウセミクジラを十分に保護していないという懸念から、メイン州のアメリカンロブスター漁業の認証が一時停止となりました。近年、クジラが漁具に絡まってしまうという問題が浮上しており、以前にもセントローレンス湾南部のズワイガニかご漁業の認証が一時停止となりました。いずれの漁業でも、絶滅危惧種・保護種への影響を最小限に抑えるというMSC漁業認証規格の基準を満たすよう、改善に努めています。

数字で見るカニ・ロブスター類

316,000トン

MSCプログラムに参加しているカニ・ロブスター類漁業の漁獲量*

14%

世界の天然カニ・ロブスター類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付きカニ・ロブスター類製品の販売量 (トン)



42 MSCプログラムに参加しているカニ・ロブスター類漁業の数

50 認証を取得したカニ・ロブスター類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数

28 絶滅危惧種・保護種の保護、および混獲の削減に向けた改善

11 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

8 資源状態および漁獲方策の改善

3 生態系と生息域の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

** FAOの2018年のデータに基づく

トリスタン・ダ・クーニャ諸島のロブスター漁と海洋保護

世界で最も孤立した島のコミュニティが、持続可能な漁業と海洋保護の両立は可能であることを証明しています。2020年11月、イギリスの海外領土である人口245人のトリスタン・ダ・クーニャ諸島は、領海のおよそ70万平方キロメートルを海洋保護区 (MPA) にすると発表しました。これにより、南大西洋最大で、世界で4番目に大きい保護区が誕生しました。

2011年にMSC漁業認証を取得したトリスタン・ダ・クーニャ諸島のトリスタンミニイセエビ漁業は、同諸島の収入源の約80%を担っています。適正な管理により、諸島周辺の豊かな海洋環境が保全されています。新たに誕生したMPAによって、島の周辺海域の90%以上で有害な採取活動が禁止されており、島民は持続可能な漁業を続けています。

認証取得を目指すカニ漁業

今年度、インドネシアの2つのカニ漁業が、“Fish for Good” プロジェクト (8ページ参照) を通じて、MSC認証漁業への移行プログラム (ITM) に参加しました。漁獲量の90%をアメリカに輸出しているマドゥラ島のタイワンガザミ漁業は、2022年末までにMSCの本審査に入ることを目指しています。ここ数年、同漁業は、インドネシアのタイワンガザミ漁業協会のもと、漁業の改善、資源状態の改善、生育場の保護、地域に根ざした管理計画の策定など、多大な努力を重ねてきました。認証取得は大きな節目となり、地元における持続可能な漁業管理の実例を示すこととなります。タイワンガザミはインドネシアで最も価値のある輸出品の一つで、年間3億ドル以上の輸出額を誇るだけでなく、少なくとも9万人の漁業者および漁獲物の処理や加工を行う18万5000人の女性たちの生活を支援しています。

MSC認証への移行プログラムには、マルク州に属するカイ諸島のノコギリガザミ漁業も新たに参加しました。マングローブガニとしても知られるノコギリガザミは、国内外の市場で高い人気を得ています。同漁業は、WWFインドネシアの支援のもと、2025年までにMSCの本審査に入ることを目指した改善プログラムを進めています。

インドネシアで最も価値のある輸出品の一つである
タイワンガザミの年間輸出額

3億ドル以上

サケ類

2000年、アラスカのサケ漁業がMSC漁業認証を取得しました。世界で最も早い時期に認証を取得した漁業の一つです。今では、アラスカのサケのほぼすべてがMSC認証漁業によって漁獲されています。カナダに近いアラスカ南東部から極北西部の小さな先住民のコミュニティにまで広がる14の多様な管理区域で、5種類のサケが7種の異なる漁法によって漁獲されています。最近では、MSCプログラムに参加するロシアのサケ漁業の数が増えています。

カムチャッカの持続可能なサケの漁獲量が急増

サケは、ロシア極東のカムチャッカ半島の文化、経済、大自然にとって不可欠な存在です。2012年にカムチャッカ初の認証を取得したのがオゼルナヤ川のベニザケ漁業で、その後も複数のサケ漁業が認証を取得しています。2020年7月には、カムチャッカの西海岸と東海岸にある12の大規模漁業が、カラフトマス、シロザケ、ベニザケの審査を無事に終えたことで、MSC漁業認証規格を満たすカムチャッカのサケ漁業は29にまで増えました。これらの認証漁業の総漁獲量は、年間30万トンから50万トンの間で変動するカムチャッカのサケ類漁獲量のほぼ4分の3を占めています。



ブリistol湾のアラスカサケ漁業者 エミリー・テイラー氏 © Kendall Rock

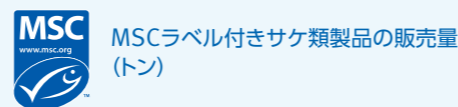
数字で見るサケ類

580,000トン

MSCプログラムに参加しているサケ類漁業の漁獲量*

58%

世界の天然サケ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**。



39 MSCプログラムに参加しているサケ類漁業の数

9 認証を取得したサケ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数

3 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

3 資源状態および漁獲方策の改善

3 漁業管理、ガバナンス、および政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

** FAOの2018年のデータに基づく

数字で見るエビ類

365,000トン

MSCプログラムに参加しているエビ類漁業の漁獲量*

11%

世界の天然エビ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**。



47 MSCプログラムに参加しているエビ類漁業の数

43 認証を取得したエビ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数

18 生態系と生息域の改善

11 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

9 資源状態および漁獲方策の改善

5 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

** FAOの2018年のデータに基づく



エビ類

エビ類は小さいながらも、世界中の食生活や文化、生態系にとって存在の大きな甲殻類です。北極海のホックアアカエビからカリブ海のアトランティックシーボブまで、エビ漁業では混獲を削減し、海底への影響を最小限に抑えるために軽量化した漁具を使用するなど、持続可能性を高めるために多大な努力をしてきました。

オーストラリアにおける継続的な取り組み

オーストラリアの領海で漁獲されるエビ類の半分以上が、MSC漁業認証を取得した漁業によるものです。西オーストラリアのエクスマウス湾とシャーク湾の二つのエビ漁業は、2020年12月に条件を付与されることなく認証が更新されました。2015年の初の認証取得以降、いずれの漁業も生息域の調査や混獲率に関するより詳しい情報の収集など、多岐にわたる改善を重ねてきました。また、シャーク湾の漁業では、世界自然遺

産に登録されている海域に隣接しているため、乗組員向けに、ウミヘビの安全な取り扱いと放流に関する研修プログラムを導入しました。

この2つの漁業の認証更新は、オーストラリアで最も多くのエビが食卓にのぼるクリスマスシーズンに間に合わせることができました。そして今年もMSCとパートナー企業は、クリスマスに合わせた持続可能なエビの普及キャンペーンを行いました。オーストラリア全土にあるジムの97%と40のショッピングセンターに設置された何千ものモニターを使用したデジタル広告は100万豪ドル (769,000米ドル) 相当のキャンペーンで、このスポンサーは大手スーパーのColesでした。このクリスマスキャンペーンでは、テレビや全国紙による特集のほか、YouTube広告も打ちました。また、インフルエンサーらが持続可能なエビやロブスターのレシピを紹介したSNS投稿は閲覧数が数百万に上りました。

北海ブラウンシュリンプ漁業で獲れた新鮮なブラウンシュリンプ © MSC / Saskia Lelieveld

二枚貝

バリー川河口ザルガイ漁業の認証20周年

二枚貝漁業として世界初のMSC漁業認証を取得したイギリスのバリー川河口のザルガイ漁業は、今年で認証20周年を迎えました。漁業権を持つ約50人の漁業者たちは、古代ローマ時代からほとんど変わらない漁法で、干潮時に泥地からザルガイを集め、大きなものだけを採っています。年に2回漁業調査が行われ、ザルガイの繁殖や河口を訪れる鳥の餌として十分な量が確保できるように漁獲量が決められます。

スーパーマーケットWaitroseで販売されているMSC認証二枚貝

イギリスがEUから離脱したことで、輸出プロセスの複雑化やイギリスの水質がEU基準に達していないことなど、イギリスの二枚貝生産者は大きな痛手を被っています。ロックダウン期間中には、高級レストランも閉鎖されてしまいました。しかし、このような逆境の中で、Dorset Shellfish CompanyとWaitroseは、プール湾から調達したMSC認証のアサリとザルガイをWaitroseの150店舗の鮮魚カウンターで販売するという合意に達しました。プール湾のアサリとザルガイの漁業者たちは、MSCの海洋管理基金からの助成を受け、海洋保護区内の非対象種への影響を軽減するために保護活動家たちと協働しています。

南アフリカのイガイ

南アフリカ、サルダーニャ湾の垂下式イガイ漁業は、2020年4月、持続可能性を向上させるために海洋管理基金から助成金を授与されました。同湾のイガイ生産者は、漁業改善プロジェクト”Fish for Good”の一環として、2018年からMSC漁業認証規格への適合に向けた改善を進めており、2023年までの認証取得を目指しています。

袋詰めされたMSC認証のイガイ



数字で見る海藻

1,195トン

ASC・MSCプログラムに参加している養殖場の海藻生産量*

17

ASC・MSCプログラムに参加している海藻の養殖場の数

“サステナビリティに向けて真摯に取り組んだことで、ASC・MSC共通の国際規格の認証を取得できたことを大変うれしく思います。認証取得を目指したことにより環境への影響や海藻製品の真の価値について深く考えることができました。責任ある水産物市場はまだ未成熟であり、そこには多くの可能性があります。最優良事例の生産者としてこれに取り組む価値は十分にあります。今後も認証を維持するために、継続的に生産方法を改善していきます。

WESCマーケティングディレクター
ウー・ヒュンキュ

”

*ASC・MSCプログラム参加養殖場とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中の養殖場を指す

数字で見る二枚貝

417,000トン

MSCプログラムに参加している二枚貝漁業の漁獲量*

18%

世界の天然二枚貝の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**

MSCラベル付き二枚貝製品の販売量 (トン)



56

MSCプログラムに参加している二枚貝漁業の数

22

認証を取得した二枚貝漁業が過去3年間に実施した改善措置の数

13 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

5 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

2 生態系と生息域の改善

2 資源状態および漁獲方策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

** FAOの2018年のデータに基づく

海藻

ASC (水産養殖管理協議会)・MSC共通の海藻規格は、世界で急速に拡大する海藻市場において、持続可能で責任ある海藻生産を認証するためのものです。

韓国では、食用の海藻がサステナビリティの観点から注目を集めています。2020年9月には、Gijang Mulsang社が初の認証ワカメ製品を消費者向けに販売し、同年11月には韓国莞島郡の生産者組合 (WESC) が、世界で3番目となるASC-MSC海藻 (藻類) 認証を取得しました。WESCは、韓国の伝統的な食生活に欠かさない昆布やヒジキの養殖を行っており、認証された海藻製品を国内の小売店に向けて販売しています。

2000年1月、オランダのバイオテクノロジー企業、Veramaris社が、飼料用微細藻類オイルの生産者として初のASC-MSC海藻 (藻類) 認証を取得しました。アメリカにあるVeramaris社の陸上施設では、微細藻類からオメガ3オイルが生産され、養殖魚の飼料に不足しがちな栄養を補給するために使用されています。

水産養殖用のオメガ3の大部分は、天然の小型浮魚から抽出されますが、その資源はますます逼迫してきています。水産養殖の分野が成長を続ける中、飼料の持続可能な調達も極めて重要です。Veramaris社の認証オイルは、世界のサケ養殖場で必要とされるオメガ3の15%を供給することができます。

韓国産エゴマのスープ © iStock.com / GEOLLEE

各国の主なキャンペーン



サステナブルなスケトウダラと豆腐のスープ
© Olivia

世界海洋デー

MSCは2020年6月8日の「世界海洋デー」に合わせたグローバルキャンペーンを各国で実施し、“小さな「海のエコラベル」を選んで、大きな海を守ろう”というメッセージを発信しました。推定で計2,000万人がテレビ放送やストーリーミング配信でキャンペーン動画を視聴し、500本以上の記事が掲載されました。また、キャンペーン期間中には77,000人がMSCのウェブサイトを開覧し、キャンペーン動画のオンラインでの再生回数も400万回に達しました。世界各国で82名のアンバサダーを起用し、インフルエンサー159名の賛同を得たことでメッセージを更に拡散させることができました。パートナーである192の企業および43の団体と協働しながら世界23カ国でキャンペーンを成功させました。

インフルエンサーが数百万の人々に向けて発信

中国では今年、KOLマーケティングを活用した2つのキャンペーンを成功させました。KOL (Key Opinion Leader) とは、中国で主流のインフルエンサー・マーケティングです。若者から母親、フィットネスの達人、健康的なライフスタイルを愛する人まで、幅広い層からフォローされている6人のKOLに、MSC認証の水産物だけを使ったレシピをSNSで紹介してもらいました。40種類以上のサステナブル・シーフードのレシピが、Sina Weibo、WeChat、Sohu、Douguo、Xiachufang、Little Red BookなどのSNSプラットフォームを通じて公開されました。



健康な心臓、豊かな海

南アフリカでは、9月の心臓月間と10月の海洋月間に、南アフリカ心臓・脳卒中財団 (HSFSA) との共同キャンペーンを展開し、南アフリカの人々に「体にも海にもよい」シーフードを選ぶことを呼びかけました。認証水産物にはHSFSAのハートマークとMSCラベルが並んで表示されることも多く、消費者に対して、より健康的で持続可能な選択を促しています。MSCラベルとハートマーク付き製品を使用したサステナブル・シーフードのレシピも多数紹介されました。



しかるねこがMSCとコラボレーション

日本では、Twitterで人気のキャラクター、しかるねこの動画を制作。動画の中でしかるねこはMSC「海のエコラベル」の意味と、なぜサステナブル・シーフードを選ぶことが大切かを説明しました。MSCのパートナーであるイオン、日本水産、日本生活協同組合連合会、日本マクドナルド、マルハニチロの製品等が当てるキャンペーンは、Twitterのユーザーに拡散され、動画の再生回数はキャンペーン終了までに100万回以上を記録しました。



ニュージーランドのジャシンダ・アーダーン首相が「Te Kawa O Tangaroa」への支持を表明

次世代への啓発活動

2021年3月、ニュージーランドではニュージーランド国立水族館と協働し、国内の数百の学校を対象とした新たな教育プログラムを発表しました。ネイピアにある国立水族館で行われた発表イベントでは、ジャシンダ・アーダーン首相が、海を大切にすることの重要性を訴え、支援を表明しました。このパートナーシップを通して、MSCが開発した、9つのトピックで構成された教師や学習者向けの新しい教育ツール「Te Kawa O Tangaroa (海についての学習)」の普及を目指します。



世界の食料供給に関する新たな見解

水産物は重要な栄養源、タンパク源であり、多くの人々の食生活に欠かせません。2021年1月にMSCが発行したプレスリリースでは、世界で毎年7,200万人分のタンパク源が過剰漁獲によって失われてしまっていると発表しました。もしもすべての漁業が持続可能であったら、イギリスとアイルランドを合わせた人口と同じ数の人々が必要とするタンパク質を供給できるようになるのです。



国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・コリアの事務局長ウォン・チュンデク氏(前列、左から2番目)

国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・コリア

韓国では、企業によるSDGsへの貢献を呼びかけるため「国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・コリア」と覚書を交わし、SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」と目標14「海の豊かさを守ろう」に焦点を当てたキャンペーン「持続可能な海と責任ある水産物消費への誓い」を実施しました。キャンペーンに協力したパートナー企業には、韓国のホテルで初のMSC CoC認証を取得したコンラッド・ソウルも含まれています。同ホテルは2022年までにホテルで使用する天然魚介類の25%をMSC認証のものにすることを2021年に公約として掲げました。



“永遠の海週間”キャンペーンのビジュアル

スペインで第1回“永遠の海週間”キャンペーン

2021年2月にMSCスペイン事務所が主催した第1回“Semana Mares Para Siempre (永遠の海週間)”には、約60の団体が参加しました。キャンペーン期間中には、国連食糧農業機関 (FAO)、地方自治体、大学などから講演者を招いて開催した気候変動に関する科学フォーラムをはじめ、複数のイベントを実施しました。参加者たちは、持続可能な漁業とSDGsの目標14「海の豊かさを守ろう」および目標13「気候変動に具体的な対策を」との関連について議論し、持続可能な漁業によって気候変動の影響を軽減できるという結論に達しました。また、このテーマについて100名を超える学生を対象にした啓発活動も行いました。

MSCの財源および資金提供者

信託基金、財団、法定組織をはじめとする世界の多くの団体からの寛大な資金援助により、MSCの活動を支えていただきました。心より感謝申し上げます。MAVA自然保護財団からは地中海の小規模漁業支援活動に、A.G.レベンティス財団からはギリシャでの活動に、そして デビッド&ルシル・パッカード財団からは東アジア海域のPathwayプロジェクトに対して新たに寛大な資金援助をいただきました。

また、オランダ郵便番号宝くじからは、インドネシア、メキシコ、南アフリカでの漁業改善プロジェクト“Fish for Good”をはじめ、MSCの活動に不可欠な資金を継続して提供いただいています。ウォルトン・ファミリー財団からの寛大なご支援は、世界各地でのプロジェクトに活用させていただいています。アデッシュウム財団からのご支援は地中海での活動に、WWFスウェーデンからのご支援は、南西インド洋での活動強化に、そしてレマー・ファミリー財団からのご支援は、アフリカ南部での小規模漁業支援活動に活用させていただいています。

最後に、トライアド財団、ホルツァー・ファミリー財団、ヴァウルス・ファミリー基金からMSCの活動を支える寛大なご支援を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

MSCは、以下の団体のご支援に感謝いたします。

アメリカの財団

デビッド&ルシル・パッカード財団

ウォルトン・ファミリー財団

ニュー・ベンチャー基金

レマー・ファミリー財団

トライアド財団

ホルツァー・ファミリー財団

ヴァウルス・ファミリー基金

イギリスの財団

A.G.レベンティス財団

ヨーロッパの財団

アデッシュウム財団(オランダ)

オランダ郵便番号宝くじ

MAVA自然保護財団(スイス)

NGO

リソーシズ・レガシー基金／

サステナブル・フィッシャリーズ基金

WWFスウェーデン

WWFイギリス (プロジェクトUKへの支援)

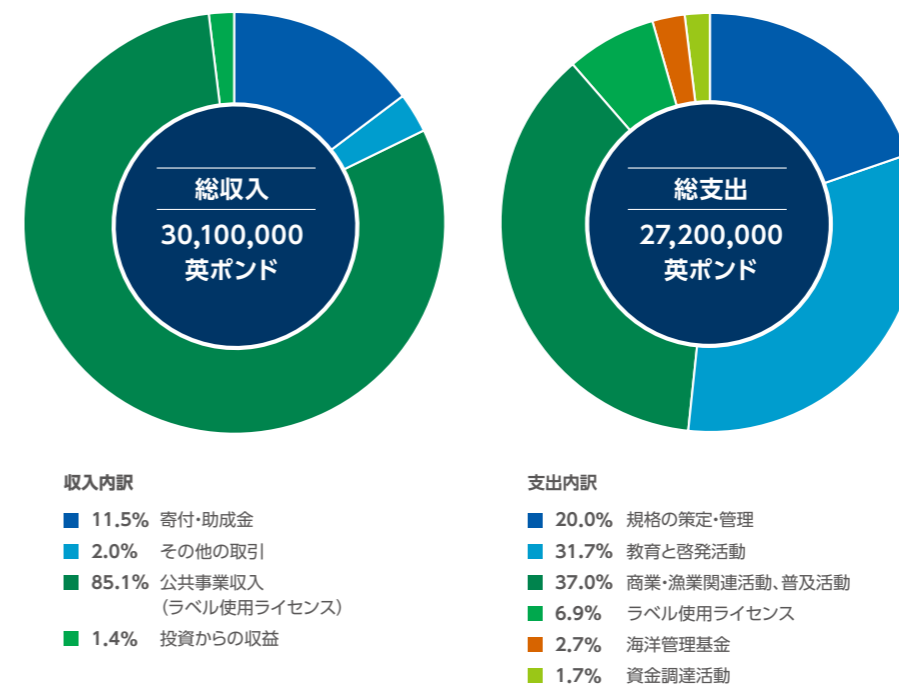
民間企業

フィンドゥス(スウェーデン)

プロジェクトUK(多国籍)

2020年度 決算報告

決算報告書概要についての評議員会の報告



2021年3月31日時点の資金総額: 38,800,000英ポンド

2020年3月31日時点の資金総額: 32,800,000英ポンド

収入もしくは支出欄に記載されていない損益については3,100,000英ポンドの増益となりました。

決算報告書概要は、評議員会で承認され、その代表者が2021年7月27日に署名した、法定評議員年次報告書および決算報告書から抜粋したものです。監査法人Crowe U.K. LLPにより、法定評議員年次報告書および決算報告書に関して問題なしとの報告がなされた監査報告書が、2021年8月6日に発行されました。

監査法人は、決算報告書概要が、2021年3月31日に終了した会計年度の全決算報告書と整合するという見解を評議員会に表明しました。この決算報告書概要は、当該公益団体の財務状況を完全に把握できる情報を網羅しているとは限りません。法定評議員年次報告書、決算報告書、監査報告書の全文は、MSCの財務責任者に文書にてご請求いただけます。

住所は次の通りです。
Marine Stewardship Council,
1 Snow Hill, London, EC1A 2DH,
United Kingdom

評議員会を代表して

MSC評議員会会長
ウェルナー・キーン
2021年8月6日

私たちのビジョンは、世界の海が生命にあふれ、現在そして将来の世代にわたり水産物の供給が守られることです。

MSCのミッションは、MSCのエコラベルと認証制度を通じて、持続可能な漁業に向けた取り組みに報いるとともに、水産物購入に際しての消費者の選択に影響をもたらすことです。また、パートナーとともに水産物市場を持続可能なものへと転換することで、世界の海洋環境の保全に貢献することです。

2020年度 ガバナンス

MSC評議員会

MSC評議員会は、MSCを管理する組織です。技術諮問委員会とステークホルダー諮問委員会の助言を得ながら、MSC全体の方向性を定め、進捗状況をモニターし、MSCが確実にその目的を遂行できるようにしています。

ウェルナー・キーン
会長

新たに就任された方々に歓迎の意を表します

ポール・ユイス
MSCインターナショナル
評議員会 会長

スチュアート・グリーン
ケヴィン・ストークス

アマンダ・ニクソン
ステークホルダー諮問委員会
共同議長

クリストファー・ツィンマーマン
技術諮問委員会 委員長

ステファニー・モアランド
ステークホルダー諮問委員会
共同議長

評議員会を退任される方に感謝の意を表します。

サイモン・ジェニングス
技術諮問委員会 委員長

エリック・バラット

ジャン=ジャック・マグワイア

ジャイルス・ボルトン

マリア・ダマナキ

ジム・リーブ

デイヴィッド・ロック

技術諮問委員会

技術諮問委員会は、漁業およびサプライチェーンの認証・認定方法の策定や、漁業認証の進捗状況の確認など、MSC規格に関する技術的、科学的事項についてMSC評議員会に提言します。

クリストファー・ツィンマーマン
委員長 (ドイツ)

アダム・スワン
(イギリス)

ティム・エシントン
(アメリカ)

ルチア・マイヤー・マサロス
(ドイツ)

キース・セインズベリー
(オーストラリア)

ビクター・レストレポ
(アメリカ)

ミシェル・シュタルク
(スイス)

フローリアン・パウマン
(ドイツ)

セルゲイ・センニコフ
(ロシア)

レベッカ・レント
(アメリカ)

ジョゼ・アウグスト・ピント・デ・アブレウ
(ブラジル)

ケリー・スミス
(オーストラリア) 新任

技術諮問委員会を退任される方に感謝の意を表します

サイモン・ジェニングス

アレックス・オルセン

ファン・カルロス・セイホ

MSCステークホルダー諮問委員会

MSCステークホルダー諮問委員会は、MSC評議員会にアドバイスをを行い、MSCプログラムの改定のプロセスについて見識を提供します。また、ステークホルダーの声をMSCに届ける公式窓口の役割も担っています。同諮問委員会は、水産業界、環境保護団体、民間企業、学術研究分野の代表者を含むメンバーから構成されており、MSCの活動に、幅広い知見や地理的多様性、様々な関心が反映されます。

アマンダ・ニクソン
共同議長 ピュー慈善信託
(アメリカ)

ステファニー・モアランド
共同議長 トライデント・シーフード (アメリカ)

ジョアン・オーガスティン
SADSTIA (南アフリカ)

ヘザー・ブレイフォード
西オーストラリア州政府
第一次産業地域開発省
(オーストラリア)

ロリー・クロフォード
バードライフ・インターナショナル/英国王立鳥類保護協会 (イギリス)

アガト・グロスミス
カルフル (フランス)

梶島 裕美枝
イオン株式会社 (日本)

トール・ラーセン
ノルウェー漁師協会
(ノルウェー)

ギレーヌ・ルウェリン
WWFインターナショナル
(オーストラリア)

クリスティン・ペニー
クリアウォーター・シーフード (カナダ)

イヴァン・ロペス
ペスケラ・アンコラ
(スペイン)

マルコ・ケサーダ
コンサーベーション・インターナショナル (コスタリカ)

カルメン・リベンガ
ネイチャー・コンサーヴァンシー (アメリカ)

マリア・ホセ・エスピノサ・ロメロ
コミュニティと生物多様性 A.C(COBI) (メキシコ)

ステークホルダー諮問委員会を退任される方に感謝の意を表します

ピーター・トロット

MSCインターナショナル評議員会

MSCインターナショナル(MSCI)評議員会は、MSCエコラベルの使用許諾および料金体系の監督を行います。

ポール・ユイス
MSCインターナショナル 会長

ウェルナー・キーン
MSC評議員会 会長

エリック・バラット

ヴァレンティナ・トリップ

ジェフ・デイヴィス

ルパート・ハウズ
MSC最高責任者



MSC漁業認証を取得したナミビアのヘイク漁業で獲られたヘイクを加工するSeawork社の工場の従業員。
左から、ヘンドリナ・ンデムウエダ氏、ヘレナ・トビアス氏、ンダハファ・ハムクワヤ氏。
ナミビアの水産業では1万人以上の人たちが働いていますが、中でも水産加工工場働く女性の割合が最も高くなっています。

“

世界20カ国以上で活動するスタッフの優れたネットワークなくしては、今日のMSCはありません。新型コロナウイルス感染症により、今年度は特に困難な年となりました。MSCのスタッフは、MSCプログラムを状況に応じて適応させ、また維持するために惜しみない努力を続けてくれました。リモートワークの導入に加えて、広報活動、イベント、普及活動、規格の管理などが、新しいデジタルツールやプラットフォームを使って行えるように計画を修正しました。MSC評議員会と執行部は、すべてのスタッフに心から感謝の意を表します。この1年のスタッフの尽力が、水産資源の供給と健全な海をこれからも維持していく支えとなるのです。

ありがとうございました。

MSC最高責任者
ルパート・ハウズ

”

MSC (海洋管理協議会) 本部
ヨーロッパ・中東・アフリカ地域事務所

Marine House
1 Snow Hill,
London EC1A 2DH

info@msc.org

Tel + 44 (0) 20 7246 8900
Fax +44 (0) 20 8106 0516

Registered Charity number: 1066806
Registered Company number: 3322023

MSC米州地域事務所

1255 23rd Street NW
Suite 275
Washington, DC 20037
USA

americasinfo@msc.org
Tel +1 202 793 3284

Non profit status: 501 (C) (3)
Employer Identification
number: 91-2018427

MSCアジア・太平洋地域事務所

6/202 Nicholson Parade
Cronulla
NSW 2230
Australia

apinfo@msc.org
Tel +61 (0)2 9527 6883

Non profit status: Registered with ACNC
Registered Company number:
ABN 69 517 984 605, ACN: 102 397 839

MSC各国・地域事務所

ベルギー アントワープ
中国本土と香港 北京、青島
ドイツ、スイス、オーストリア ベルリン
インドネシア ボゴール
韓国 釜山

南アフリカ ケープタウン
デンマーク コペンハーゲン
フィンランド ヘルシンキ
オランダ、ルクセンブルク ハーグ
ペルー リマ
スペイン マドリッド
イタリア ミラノ
ノルウェー オスロ
フランス パリ

アイスランド、フェロー諸島、グリーンランド
レイキャビク

チリ サンティアゴ

アメリカ シアトル

シンガポール

スカンジナビア、バルト海 ストックホルム

オーストラリア フリーマントル

日本 東京

カナダ トロント

ポーランド、中欧 ワルシャワ

その他の活動国

ギリシャ アテネ

セネガル ダカール

インド ケララ州

ポルトガル リスボン

メキシコ メキシコシティ

ウルグアイ モンテビデオ

ロシア モスクワ

本報告書の内容は、特に明記されていない限り
2021年3月31日時点の正確なデータに基づくも
のです。報告年度は2020年4月1日から2021年
3月31日です。

デザイン : Be Curious Limited
画像の著作権は特に明記されていない限り、
MSCが有しています。

一般社団法人 MSCジャパン

〒103-0026
東京都中央区日本橋兜町9-15
兜町住信ビル3階
Tel: 03-5623-2845
Email: MSCjapan@msc.org
www.msc.org/jp



@MSC_Japan



/MSCjapan



/mscjapan

© Marine Stewardship Council 2021